

## 電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

### <団体情報>

担当小委員会	第 23-2（電線管）小委員会
事務局	一般財団法人 電気設備学会

### <規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 8471-1（202X）
対応国際規格番号（版）	IEC 61084-1（第 2 版 2017）
規格タイトル	電気設備用ケーブルトランキング及びダクティングシステム － 第 1 部：通則
適用範囲に含まれる主な電気用品名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金属製電線管類 一種金属製線樋，二種金属製線樋</li> <li>・ 金属製電線管類附属品 金属製のカップリング，金属製のエルボ，金属製のティ，金属製のクロス，金属製のキャップ，金属製のコネクター，金属製のボックス，金属製のブッシング，その他の電線管類又は可撓電線管の金属製の附属品</li> </ul>
廃止する基準（発行年）及び有効期間	J61084-1（H14）：有効期間 3 年間
雑音の強さ（当てはまらない選択肢を消去）	・ 雑音発生源なし

### <審議中に問題となったこと>

#### a) デビエーション（差違事項）について（全般）

対応国際規格にない国内独自の構造，寸法などの各種要求事項を差異事項として追加方法を審議した。通則であるこの規格は，差異事項を極力少なくし，国内独自の構造，寸法などの要求事項は，JIS C 8471 規格群の第 2 部（個別要求事項）で追加することとした。

#### b) 製造業者について（3.34A）

対応国際規格では，製造業者（manufacturer）に対する要求事項が規定されているが，この規格は，技術基準解釈の別表第十二に採用されることを意図しており，規格利用者が製造業者だけでなく，輸入業者も考えられる。そのため，これらの業者も製造業者と同じように適用して取り扱うことがあることを追加した。

#### c) 表示及び文書（箇条 7）

対応国際規格では，施工方法，仕様などの情報を製造業者が文書に記載することになっているが，国内では，“電気設備の技術基準の解釈（20130215 商局第 4 号）”に規定された工事に従って施工されており，製造業者が施工説明書を準備していない製品もあるため，“電気設備の技術基準の解釈”に規定されていない施工方法を，必要に応じて文書に記載することとした。

## 電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

<主な国際規格との差異の概要とその理由>

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目番号	概 要	理 由
箇条 5 5.4	試験に関する一般要求事項 特に規定がない限り、試験は、(20±5)℃の周囲温度で行う。 <u>金属製システムコンポーネントは、特に規定がない限り、5℃～35℃の周囲温度で試験を行う。</u>	金属製システムコンポーネントは、温度の影響を受けないことから、常温での試験を行うこととした。
箇条 7 7.1	表示及び文書 製品の識別マーク。例えば、 <u>品番</u> 、カタログ番号、記号などでもよい。	製品の識別マークとして、品番も識別可能であるため追加した。
7.2	適否は、目視検査によるとともに、水に浸せき（漬）した綿布片で表示部を 15 秒間こする。 <u>屋外に使用する製品は、更に、n-ヘキサン 95 %で浸せき（漬）した綿布片で再び 15 秒間こすり判定する。</u>	屋内用（隠蔽、埋設含む）は、表示の劣化が少なく、取付まで確認できればよい。屋外に使用する製品に対して、n-ヘキサンによる試験を行うこととした。
9.4 9.41 9.8	機械的接続 ねじは、次のいずれかでなければならない。 <u>JISC 8305:2019 の附属書 A に規定する電線管ねじ</u>	国内で流通している電線管の接続を可能にするため、JISC 8305 に規定する電線管ねじを追加した。
11.1 11.1.2	電氣的連続性 <u>電氣的連続性を確保するための部品（アースバー、アースボンドなど）の取付けを製造業者が指定しているときは、その部材を取り付けて試験を行う。</u>	接続部の電氣的連続性を確保するためにアースバー又はアースボンドで行うよう製造業者が明示している場合は、その内容で取付けを行うことを追加した。
	<u>耐食性を目的とした被覆又は塗装をした、金属製線樋の試料は、測定箇所の表面を削り素地を露出させる。</u>	被覆又は塗装した製品は、絶縁されており試験ができないため、被覆や塗装を剥がすことを追記した。
11.1.3.1	公称周波数が 50 Hz <u>又は 60 Hz</u> で電流が (25±1) A に等しい電流を 11.1.3.2～11.1.3.5 の 4 個の試料を配置し通電させる。	国内は、公称周波数が 50 Hz と 60 Hz のため 60 Hz を追加した。

# 電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

## <主な改正点>

今回の改正は、2000年の改正以来の大規模な改正となっており、殆どの箇条が変更されている。

### a) 用語の定義（箇条3）旧規格及び対応国際規格に対し、次の事項を追加又は変更した。

#### 1) 旧規格から2個の用語の定義を削除した

フロアサービスユニット、フロアアクセスユニット

#### 2) 20個の用語を追加。

グラウンド (3.15), 充電部 (3.16), ケーブル止め (3.17), ケーブル拘束部品 (3.18), ケーブルリテーナ (3.19), グロメット (3.20), 挿入口メンブレン (3.21), 保護メンブレン (3.22), ガスケット (3.23), 火災の影響 (3.24), 耐火性 (3.25), はば (巾) 木 CTS 又は CDS (3.26), 床の乾式処理 (3.27), 床の湿式処理 (3.28), 遮蔽体, 導電性遮蔽体 (3.29), 保護遮蔽体, 電氣的保護遮蔽体 (3.30), 保護遮蔽, 電氣的保護遮蔽 (3.31), 保護分離, 電氣的保護分離 (3.32), 隔壁, アセンブリの仕切り (3.33), 内部保護隔壁 (3.34),

### b) 試験に関する一般要求事項（箇条5）。

前処理時間を 240 時間から 168 時間へ変更した。(5.3)

### c) 分類（箇条6）

#### 1) 材料別 (6.1) 材料別毎に分類を規定していたが、対応国際規格にあわせて規定しないことに変更した。

旧	新
6.1 材料関連	6.1 材料別
6.1.1 金属トランキング/ダクティングシステム	規定しない。
6.1.2 絶縁材料トランキング/ダクティングシステム	
6.1.3 複合材料トランキング/ダクティングシステム	

#### 2) 設置及び使用時の耐衝撃性 (6.2) 機械的特性関連毎(極軽荷重用などの使用用途別)に衝撃分類を規定していたが、衝撃概算エネルギー毎に変更となった。

衝撃概算エネルギー0.7J及び10Jを追加し、衝撃換算エネルギー6J(重量級)は、5Jに変更した。

±

旧	新
6.2.1 極軽荷重用トランキング/ダクティングシステム(0.5J)	6.2.1耐衝撃が0.5JのCTS/CD
6.2.2 軽荷重用トランキング/ダクティングシステム(1.0J)	6.2.2耐衝撃が0.7JのCTS/CDS
6.2.3 中荷重用トランキング/ダクティングシステム(2.0J)	6.2.3耐衝撃が1JのCTS/CDS
6.2.4 重荷重用トランキング/ダクティングシステム(6.0J)	6.2.4耐衝撃が2JのCTS/CDS
6.2.5 極重荷重用トランキング/ダクティングシステム(20.0J)	6.2.5耐衝撃が5JのCTS/CDS
	6.2.6耐衝撃が10JのCTS/CDS
	6.2.7耐衝撃が20JのCTS/CDS

#### 3) 保管及び輸送の最低温度、設置及び使用時の最低温度、並びに使用時の最高温度に変更した。(6.3)

#### 4) エンクロージャの保護等級 (6.7) の分類を追加した。

#### 5) 太陽光線に関する保護の分類を削除した。

### d) 表示及び文書（箇条7）

#### 1) 製品への記号表示はIEC 60417に規定する記号を表示することと、表示例を追加した。

### e) 構造（箇条9）

#### 1) 漏電などで露出導電部に電気が流れても人体を保護する規定として、露出導電部への接地に関する構造及び試験方法を追加した。

## 電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

- 2) 等電位ボンディングに使用できるときは、その旨の文書化及び電気インピーダンス試験で判定することを追加した。
- 3) 電線管内でケーブルが外れるなどが考えられるため、ケーブル拘束部品及びケーブル止めの規定を追加した。
- f) 機械的特性（箇条 10）
  - 1) 衝撃試験（10.3）
    - － 非金属製及び複合材料製の試料は、 $60 \pm 2$  °C の温度で 240 時間恒温槽で前処理を行うことと規定していたが、使用時の最高温度の  $\pm 2$  °C の許容差で  $(168 \pm 4)$  時間に変更した。（10.3.1）
    - － 試料を恒温槽に入れ 2 時間後に取り出して  $(12 \pm 2)$  秒で試験を行うように変更した。
  - 2) コンセント及びコンセント以外の機器取付部品の固定試験を追加した。（10.5）
  - 3) システムアクセスカバーの保持試験の前処理、試験方法及び条件を変更した。（10.6）
- g) 電気的特性（箇条 11）
  - 1) 電気的連続性（11.1）
    - － 試料長さを 1 m 以上に変更した。（11.1.1）
    - － 電気インピーダンス試験 接続部位ごとに電圧降下を測定し、規定する式でインピーダンスを計算し判定することに変更した。（11.1.3）
  - 2) 電気的絶縁（11.2）
    - － 絶縁耐力試験 試験電圧は、2 500 V を 1 分間印加して行うことと規定していたが、 $(2 \times U_n + 1\,000)$  V を 5 秒間に変更した。（11.2.4）
- h) 熱特性（箇条 12）
  - 非金属製又は複合材料製に対する耐熱性を追加した。
- i) エンクロージャによる保護等級（箇条 14）
  - エンクロージャによる保護等級を追加した。

## 技術基準との整合確認書

＜技術基準省令への整合性＞

規格番号：JIS C 8471-1:20XX 規格名：電気設備用ケーブルトランキング及びダクティングシステム-第 1 部：通則

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第二条 第1項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当  □非該当	箇条4          箇条9	<p><b>4 一般要求事項</b></p> <p>絶縁電線、ケーブル及びシステムに含まれる電気機器に対して機械的保護を備えるように設計され構成しなければならない。また、必要に応じて適切な電氣的保護も備えなければならない。</p> <p>保管及び運送時の最低温度、設置及び使用時の最低温度、及び使用時の最高温度、若しくは施工及び使用時に生じる可能性がある負荷に耐えなければならない。</p> <p><b>9 構造</b></p> <p><b>9.7 充電部への接触</b></p> <p><b>9.7.1</b> 通常の使用状態のように装置及び／又はその他の電気機器が設置されているときに充電部に接触できないように設計しなければならない。</p>	
第二条 第2項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当  □非該当	箇条9	<p><b>9 構造</b></p> <p>構造に関する規定全般。</p>	

## 技術基準との整合確認書

第三条 第1項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 11	11 電気的特性 11.1 電気的連続性 11.1.1 一般 電気的連続性がある CTS 又は CDS は、十分な導電性をもたなければならない。 11.2 電気的絶縁 11.2.1 固体絶縁 絶縁性のある CTS 又は CDS の、エンクロージャの一部を構成するシステムコンポーネントは、発生する可能性のある電気的応力に耐えなければならない。	
第三条 第2項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	■該当 □非該当	箇条 7	7 表示及び文書 7.3 製造業者は、適切かつ安全な設置及び使用上の全ての情報を必要に応じて文書に明示しなければならない。文書には次の事項を明示しなければならない。	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 10        箇条 11   箇条 14	10 機械的特性 10.1 機械的強度 10.2 ケーブル固定試験 10.3 衝撃試験 10.4 直線たわみ試験 10.5 外部負荷試験 11 電気的特性 11.1 電気的連続性 14 外的影響 14.2 耐食性又は汚染物質に対する保護	

## 技術基準との整合確認書

第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	■該当 □非該当	箇条 4  箇条 7	保管及び運送時の最低温度、設置及び使用時の最低温度、及び使用時の最高温度、若しくは施工及び使用時に生じる可能性がある負荷に耐えなければならない。  表示及び文書  7.3 製造業者は、適切かつ安全な設置及び使用上の全ての情報を必要に応じて文書に明示しなければならない。文書には次の事項を明示しなければならない。	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 11 11.2  箇条 12 12.1	電气的特性  電气的絶縁  絶縁性のある CTS 又は CDS は、エンクロージャの一部を構成するシステムコンポーネントは、発生する可能性のある電气的応力に耐えなければならない。  熱特性  耐熱性  非金属製又は複合材料製システムコンポーネントは、十分な耐熱性がなければならない。	
第七条 第 1 項	感電に対する保護	電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。  一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。	■該当 □非該当	箇条 9 9.5 9.5.2	構造  接触可能な露出導電部  製造業者の指示で組み立てた CTS 又は CDS の接触可能な露出導電部は、絶縁障害が発生しても接地への信頼できる接続を備えなければならない。	
第七条 第 2 項	感電に対する保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	■該当 □非該当	箇条 9 9.7 9.7.1	構造  充電部への接触  CTS 又は CDS は、通常の使用状態のように装置及び／又はその他の電気機器が設置されているときに充	

## 技術基準との整合確認書

					電部に接触できないように設計しなければならない。	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11 11.2	電気的特性 電氣的絶縁 絶縁性のある CTS 又は CDS は、エンクロージャの一部を構成するシステムコンポーネントは、発生する可能性のある電氣的応力に耐えなければならない。	
第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 13 13.1 13.1.1  13.1.2  13.1.3	火災危険 火災の影響 発火 システムの安全性を損なう可能性がある非金属製システムコンポーネント及び複合材料製システムコンポーネントは、電氣的影響及び劣化による異常発熱によって発火してはならない。 火災への寄与 非金属製システムコンポーネント及び複合材料製システムコンポーネントは、積極的に火災に寄与してはならない。 火災の延焼 非延焼性の CTS 又は CDS は、発火しない、又は発火しても発火源を取り除いたときに燃焼し続けてはならない	



## 技術基準との整合確認書

第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 14 14.1.4	外的影響 危険部への接近に対する保護 組立品は、JIS C 0920:2003 に規定する適切な試験で行う。 検査プローブは、導体が収容される場所に入ってはならない。	
第十一条 第1項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 9 9.1  9.3	構造 シャープエッジ 表面又はエッジは、絶縁電線又はケーブルを損傷してはならない。 保護分離及び／又は保持手段 CTS 又は CDS に保護分離及び／又は保持方法を定めている場合は、これらの保護分離及び／又は保持方法で機能を満たすのに十分な機械的性能がなければならない。	
第十一条 第2項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 9 9.4 9.4.1  箇条 10 10.1	構造 機械的接続 ねじ接続及び他の機械的接続は、施工時及び通常の使用状態時の機械的ストレスに耐えなければならない。 機械的特性 機械的強度 CTS 又は CDS は、適切な機械的強度がなければならない。	

## 技術基準との整合確認書

第十二条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び附属品は、主要構造物が金属製で化学物質が流出し、又は溶出することはない。
第十三条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び附属品は電線を保護する製品で製品に電気を流さないため電磁波の発生源がない。
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び附属品は運転を行わない。
第十五条 第1項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び附属品は運転を行わない。
第十五条 第2項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び附属品は運転を行わない。

## 技術基準との整合確認書

第十五条 第3項	始動，再始動 及び停止によ る危害の防止	電気用品は，不意な動作の停止によって人体に危害を 及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないものと する。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び 附属品は運転を 行わない。
第十六条	保護協調及び 組合せ	電気用品は，当該電気用品を接続する配電系統や組み 合わせる他の電気用品を考慮し，異常な電流に対する 安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を 設定するとともに，安全装置が作動するまでの間，回 路が異常な電流に耐えることができるものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び 附属品は運転を 行わない。
第十七条	電磁的妨害に 対する耐性	電気用品は，電氣的，磁氣的又は電磁的妨害により， 安全機能に障害が生じることを防止する構造であるも のとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び 附属品は運転を 行わない。
第十八条	雑音の強さ	電気用品は，通常の使用状態において，放送受信及び 電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれ がないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び 附属品は運転を 行わない。
第十九条	表示等（一般）	電気用品は，安全上必要な情報及び使用上の注意（家 庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によ るものを除く。）を，見やすい箇所に容易に消えない方 法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 7 7.3	表示及び文書 製造業者は，適切かつ安全な設置及び使用上の全て の情報を必要に応じて文書に明示しなければならない。 い。	

## 技術基準との整合確認書

第二十条 第1項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。）</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び附属品は、長期使用製品安全表示制度の対象外。
第二十条 第2項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>二 電気冷房機（産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び附属品は、長期使用製品安全表示制度の対象外。

## 技術基準との整合確認書

第二十条 第3項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。  (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び附属品は、長期使用製品安全表示制度の対象外。
第二十条 第4項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。  (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び附属品は、長期使用製品安全表示制度の対象外。